

# 四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

岩崎電気株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 文矢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 昌範
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 昌範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	21,984	22,751	52,062
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	△829	△831	548
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (百万円)	△610	△550	471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△638	312	1,349
純資産額 (百万円)	20,122	22,385	22,081
総資産額 (百万円)	58,315	58,586	60,959
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	△8.21	△7.40	6.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	36.1	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	228	△785	2,385
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△67	△76	△1,166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7	△524	△1,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,189	10,706	11,865

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.07	△0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第98期第2四半期連結累計期間及び第99期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第98期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では2013年8月の失業率が7.3%に低下し、2008年12月以来の最低となり、個人消費をはじめとした国内需要の回復が見られ、2013年4-6月期の実質GDP成長率も、前期比年率2.5%増となり、2011年4-6月期から続くプラス成長を維持しました。ユーロ圏（17カ国）では、ドイツとフランスが成長をけん引し、2013年4-6月期の実質GDP成長率が、前期比0.3%増と7四半期ぶりのプラス成長を記録しました。中国では成長ベースがやや鈍化しているとはいえ、2013年4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比7.5%増と、依然高い成長を維持しております。

また、国内では、2013年4-6月期の実質GDP成長率が、前期比年率換算で3.8%増と3四半期連続のプラス成長となりました。マイナス成長が続いていた設備投資も5四半期ぶりのプラスに転じました。新しく打ち出された経済政策により、円安への動きや株価が持ち直し、消費者心理や企業の景況判断にも改善の動きが見られつつあり、新しい経済政策は、一定の効果をもたらしているように思われます。また、一部では先行した物価上昇の動きや、円安・株価が調整局面に入るなか、デフレ経済脱却への道筋に不透明感を残しながらも、内外の需要の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復に向かっているように思われます。

このような環境の中、当社グループは、引き続き全社重点事業戦略として、「固体照明(LED、有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」に取り組んでまいりました。照明事業では、LED照明事業は堅調な動きで推移したものの、HIDを主力とする従来型照明事業は低調に推移しました。また、光応用事業では、トンネル非常警報システムやLED道路情報システムを主力とする情報機器は、今年度は順調に受注件数が伸び大幅な増収となりましたが、その他の分野は全般に伸び悩みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は22,751百万円（前年同期は21,984百万円で3.5%の増加）、営業損失は682百万円（前年同期は601百万円で80百万円の悪化）、経常損失は831百万円（前年同期は829百万円で2百万円の悪化）、四半期純損失は550百万円（前年同期は610百万円で60百万円の改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <照明>

照明事業は、LED照明事業は売上高、利益とも堅調に推移しました。昨年度のLED開発商品は510点でしたが、今年度は海外投入商品も含めて約700点の新商品のリリースを計画しており、予定通り商品リリースが進んでおります。商品の開発体制においては「大部屋方式」を取り入れることによって、製品開発のスピードを従来の半分以下まで短縮しております。また、見せる営業を更に強化するとともに、全国主要拠点における新商品内覧会&セミナーの定期的な開催により新商品の拡販推進を積極的に展開致しました。

一方で、HIDを主力とする従来型照明事業は、加速するLED化の動きを受けて想定した以上に需要の落ち込みが大きく、HID機器を中心に予想以上に低調に推移しました。

これらの結果、売上高15,114百万円（前年同期は15,176百万円で0.4%の減少）、営業利益633百万円（前年同期は452百万円で39.9%の増加）となりました。

#### <光応用>

光応用事業は、半導体、FPD関連メーカー等を中心に、国内外企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しており、売上、営業損益とも低水準で推移しました。一方、情報機器は、前年度は受注実績が低調でしたが、今年度は平成24年度補正予算関連での受注が増えたことから、売上高は前年同期を大幅に上回ったものの、価格競争が激しく若干の減益となりました。

これらの結果、売上高7,672百万円（前年同期は6,845百万円で12.1%の増加）、営業損失435百万円（前年同期は165百万円で269百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループの売上・利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円減少し、10,706百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は785百万円となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少2,565百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加554百万円、仕入債務の減少1,962百万円、税金等調整前四半期純損失821百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は76百万円となりました。

主な増加要因は、有価証券の売却による収入500百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出546百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は524百万円となりました。

主な減少要因は、短期借入金の純減299百万円、及び長期借入金の返済による支出170百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は192百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,219,507	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	78,219,507	—	8,640	—	1,909

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,838	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,791	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,686	3.43
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,984	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,914	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	2.30
岩崎電気協力会持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	1,618	2.06
アイランプ社員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	1,434	1.83
積水樹脂株式会社	大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,217	1.55
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	1,213	1.55
計	—	19,496	24.92

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式ではありますが、退職給付信託に係る株式は含んでおりません。

2. 上記のほか、自己株式が3,837千株(4.90%)あります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,837,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,001,000	74,000	—
単元未満株式	普通株式 381,507	—	—
発行済株式総数	78,219,507	—	—
総株主の議決権	—	74,000	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数 (個)」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	3,837,000	—	3,837,000	4.90
計	—	3,837,000	—	3,837,000	4.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,666	11,108
受取手形及び売掛金	※2 14,421	11,948
有価証券	500	—
商品及び製品	5,904	6,415
仕掛品	1,690	1,700
原材料及び貯蔵品	3,156	3,386
その他	1,532	2,006
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	39,832	36,525
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,172	10,172
その他(純額)	6,052	6,105
有形固定資産合計	16,224	16,277
無形固定資産		
投資その他の資産	※1 4,393	※1 5,279
固定資産合計	21,126	22,060
資産合計	60,959	58,586
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,559	7,958
電子記録債務	1,311	1,002
短期借入金	1,714	1,426
1年内返済予定の長期借入金	320	270
未払法人税等	213	156
賞与引当金	565	580
その他	2,635	2,089
流動負債合計	16,320	13,484
固定負債		
社債	2,350	2,350
長期借入金	4,415	4,295
退職給付引当金	10,636	10,728
その他の引当金	223	223
資産除去債務	125	125
その他	4,807	4,994
固定負債合計	22,557	22,716
負債合計	38,878	36,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,189	2,013
利益剰余金	4,739	8,365
自己株式	△908	△909
株主資本合計	18,660	18,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	1,050
土地再評価差額金	2,536	2,536
為替換算調整勘定	△1,115	△569
その他の包括利益累計額合計	2,137	3,017
少数株主持分	1,282	1,257
純資産合計	22,081	22,385
負債純資産合計	60,959	58,586

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,984	22,751
売上原価	15,754	16,421
売上総利益	6,230	6,330
販売費及び一般管理費	* 6,831	* 7,012
営業損失(△)	△601	△682
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	41	45
負ののれん償却額	19	—
その他	66	71
営業外収益合計	135	129
営業外費用		
支払利息	144	92
持分法による投資損失	8	12
退職給付会計基準変更時差異の処理額	156	156
その他	53	17
営業外費用合計	362	278
経常損失(△)	△829	△831
特別利益		
固定資産売却益	71	13
負ののれん発生益	—	2
その他	0	2
特別利益合計	72	17
特別損失		
固定資産除売却損	9	7
投資有価証券評価損	35	—
特別損失合計	44	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△801	△821
法人税等	△204	△253
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△597	△567
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△17
四半期純損失(△)	△610	△550

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△597	△567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	335
為替換算調整勘定	63	531
持分法適用会社に対する持分相当額	4	14
その他の包括利益合計	△40	880
四半期包括利益	△638	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△651	329
少数株主に係る四半期包括利益	13	△16

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△801	△821
減価償却費	721	696
負ののれん償却額	△19	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	3
受取利息及び受取配当金	△49	△57
支払利息	144	92
為替差損益 (△は益)	7	△3
持分法による投資損益 (△は益)	8	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△62	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,979	2,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△586	△554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,087	△1,962
その他	293	△458
小計	595	△494
利息及び配当金の受取額	61	68
利息の支払額	△146	△99
法人税等の支払額	△280	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	△785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△588	△546
有形固定資産の売却による収入	539	22
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	13	7
その他	△26	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△76
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,200	2,676
短期借入金の返済による支出	△2,980	△2,976
長期借入金の返済による支出	△160	△170
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△27	△1
その他	△39	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169	△1,158
現金及び現金同等物の期首残高	12,019	11,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,189	※ 10,706

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	193百万円	200百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	470百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	2,454百万円	2,616百万円
賞与引当金繰入額	348	307
退職給付費用	330	327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,990百万円	11,108百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△801	△401
現金及び現金同等物	12,189	10,706

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の第98回定時株主総会の決議により、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額4,176百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替え、振り替え後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,142	6,842	21,984	—	21,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	3	37	△37	—
計	15,176	6,845	22,021	△37	21,984
セグメント利益又は損失(△)	452	△165	287	△889	△601

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△889百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありませぬ。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,080	7,670	22,751	—	22,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1	35	△35	—
計	15,114	7,672	22,786	△35	22,751
セグメント利益又は損失(△)	633	△435	197	△880	△682

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△880百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありませぬ。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円21銭	7円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	610	550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	610	550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,385	74,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河野 明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島 寿郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。